

# 政経学部教育課程（カリキュラム）

区分	授 業 科 目 区 分
教 養 教 育 科 目	<b>A 系列：人間について考える</b>
	第 1 群(人間の探求)
	第 2 群(文学・芸術)
	第 3 群(身体と運動)
	<b>B 系列：社会について考える</b>
	第 4 群(歴史・民族)
	第 5 群(社会のしくみ)
	第 6 群(現代社会の変容)
	<b>C 系列：自然と環境について考える</b>
	第 7 群(自然の認識)
第 8 群(技術の発達)	
第 9 群(環境と人間)	
<b>D 系列：コミュニケーション能力を高める</b>	
第10群(日本語の表現)	
<b>共通</b>	「歴史の中の拓殖大学」他

区分	授 業 科 目 区 分
外 国 語 科 目	<b>第一外国語（英語）</b>
	<b>第二外国語（1カ国語を履修）</b> アラビア語(A語), ブラジル・ポルトガル語(B・P語), 中国語(C語), フランス語(F語), ドイツ語(G語), インドネシア・マレーシア語(I・M語), インド・パキスタン語(I・P語), 韓国語(K語), ロシア語(R語), スペイン語(S語), 日本語(外国人留学生のみ)
	<b>選択外国語（任意履修）</b>

専 門 科 目	基礎科目
	演習科目
	情報科目
	キャリア・ディベロップメント科目
	学科専門科目

自 由 科 目	環境・CSRプログラム科目
	スポーツ関係科目 (八王子開講)
	その他

※「外国人留学生の履修に関する特別措置」適用者は、外国語科目の科目構成が上表と異なります。

# 教養教育科目配当表

(政経学部)

科目区分	設置科目名及び単位数 (1～4年次配当)						卒業所要単位
A系列 人間について考える	<b>第1群 (人間の探求)</b>						6
	哲学すること (2)	現代の哲学 (2)	倫理の基礎 (2)				
	現代の倫理 (2)	ことばと論理 (2)	現代の論理 (2)				
	認識と行動のメカニズム (2)	心の世界 (2)	宗教と人生 (2)				
	講座「言語と文化」 (2)						
	<b>第2群 (文学・芸術)</b>						
	日本の古典文学 (2)	近代日本文学 (2)	英語圏の文学 (2)				
	ヨーロッパの文学 (2)	美術の世界 (2)	音楽の世界 (2)				
	映像文化論 (2)	伝統芸能の世界 (2)					
	<b>第3群 (身体と運動)</b>						
人体の構造と働き (2)	健康の科学 (2)	環境・社会と健康 (2)					
運動と健康理論 (2)	武道論 (2)	身体のトレーニング理論 (2)					
スポーツの心理学 (2)	スポーツの歴史と社会 (2)	講座「スポーツと人間」 (2)					
生涯スポーツ基礎演習 (1)	トレーニング基礎演習 (1)	生涯スポーツ応用演習 I (1)					
B系列 社会について考える	<b>第4群 (歴史・民族)</b>						2
	歴史と現代 (2)	古代史と考古学の世界 (2)	江戸時代の社会と文化 (2)				
	近代日本の歴史 (2)	昭和の精神史 (2)	中国の歴史と文化 (2)				
	東南アジアの歴史 (2)	近代ヨーロッパの世界 (2)	アメリカの歴史と文化 (2)				
	20世紀という時代 (2)	イスラム社会の歴史と文化 (2)	民族と文化 (2)				
	日本の文化 (2)						
	<b>第5群 (社会のしくみ)</b>						
	近代社会の思想史 (2)	個人と社会 (2)	国家と憲法 (2)				
	生活の中の法 (2)	デモクラシーと政治 (2)	政治行政の過程 (2)				
	国際政治と外交 (2)	地方の政治行政 (2)	市場のメカニズム (2)				
グローバル化時代の経済活動 (2)	流通とマーケティング (2)	講座「産業と人間」 (2)					
<b>第6群 (現代社会の変容)</b>							
安全と危機管理 (2)	高齢化社会と福祉 (2)	情報化社会とマスメディア (2)					
ジェンダーと男女共同参画 (2)	家族とコミュニティ (2)	ボランティア活動と生涯学習 (2)					
国際情勢 (2)	講座「世界の中の日本」 (2)						
C系列 自然と環境について考える	<b>第7群 (自然の認識)</b>						4
	自然界のしくみ (2)	自然認識の歴史 (2)	身のまわりの数学 (2)				
	数学のあゆみ (2)	物理学の基礎 (2)	身のまわりの物理 (2)				
	太陽系のしくみ (2)	宇宙のしくみ (2)	化学の基礎 (2)				
	身のまわりの化学 (2)	生物学の基礎 (2)	身のまわりの生命現象 (2)				
	地球の構造と歴史 (2)	日本の自然 (2)					
	<b>第8群 (技術の発達)</b>						
	技術の歴史 (2)	科学・技術と社会 (2)	世界認識と地図 (2)				
	地図と情報 (2)	講座「科学・技術と人間」 (2)					
<b>第9群 (環境と人間)</b>							
自然環境と人間生活 (2)	資源とエネルギー (2)	地球環境の変動 (2)					
環境と生態系 (2)	講座「企業活動と環境保全」 (2)						
D系列 コミュニケーション能力を高める	<b>第10群 (日本語の表現)</b>						2
	文章表現の基礎 (2)	口頭表現の技法 (2)	ビジネス文の書き方 (2)				
	レポートの書き方 (2)	プレゼンテーションと交渉 (2)					
<b>共通</b>	歴史の中の拓殖大学 (2)	職業と人生 (2)	防災と安全 (2)				
<b>教養教育科目の卒業所要単位 (合計)</b>							<b>( 16 )</b>

16 (左記の各区分必要単位のほかに「A、D系列および共通」科目を2単位以上修得すること)

# 外国語科目配当表

(政経学部)

## 【1】必修外国語科目 (1・2年次)

《 》印は必修科目、科目名の右側数字は単位数を示します

科目区分	学期	1年次配当		2年次配当		卒業所要 単位
		科目名	単位	科目名	単位	
第一外国語(英語)	前期	《1年英語①Ⅰ》	①	《2年英語①Ⅰ》	①	8
	後期	《1年英語①Ⅱ》	①	《2年英語①Ⅱ》	①	
	前期	《1年英語②Ⅰ》	①	《2年英語②Ⅰ》	①	
	後期	《1年英語②Ⅱ》	①	《2年英語②Ⅱ》	①	
第二外国語 ・アラビア語 ・ブラジル・ポルトガル語 ・中国語・フランス語 ・ドイツ語 ・インドネシア・マレーシア語 ・インド・パキスタン語・韓国語 ・ロシア語・スペイン語	前期	《1年(第二外国語)①Ⅰ》	①	《2年(第二外国語)①Ⅰ》	①	8
	後期	《1年(第二外国語)①Ⅱ》	①	《2年(第二外国語)①Ⅱ》	①	
	前期	《1年(第二外国語)②Ⅰ》	①	《2年(第二外国語)②Ⅰ》	①	
	後期	《1年(第二外国語)②Ⅱ》	①	《2年(第二外国語)②Ⅱ》	①	

16

## 【2】選択外国語科目 (任意履修)

科目区分	学期	1・2年次配当		3・4年次配当		
		科目名	単位	科目名	単位	
英語	前期	資格試験英語リスニング演習Ⅰ	(2)	資格試験英語リスニング上級演習Ⅰ	(2)	選択外国語科目は「外国語科目」区分の単位となります。
	後期	資格試験英語リスニング演習Ⅱ	(2)	資格試験英語リスニング上級演習Ⅱ	(2)	
	前期	資格試験英語英文法・語法演習Ⅰ	(2)	資格試験英語英文法・語法上級演習Ⅰ	(2)	
	後期	資格試験英語英文法・語法演習Ⅱ	(2)	資格試験英語英文法・語法上級演習Ⅱ	(2)	
	前期	資格試験英語リーディング演習Ⅰ	(2)	資格試験英語リーディング上級演習Ⅰ	(2)	
	後期	資格試験英語リーディング演習Ⅱ	(2)	資格試験英語リーディング上級演習Ⅱ	(2)	
	前期	ジャーナリズムイングリッシュ演習Ⅰ	(2)	ジャーナリズムイングリッシュ上級演習Ⅰ	(2)	
	後期	ジャーナリズムイングリッシュ演習Ⅱ	(2)	ジャーナリズムイングリッシュ上級演習Ⅱ	(2)	
	前期	英語プレゼンテーション演習Ⅰ	(2)	英語プレゼンテーション上級演習Ⅰ	(2)	
	後期	英語プレゼンテーション演習Ⅱ	(2)	英語プレゼンテーション上級演習Ⅱ	(2)	
	前期	英語ライティング演習Ⅰ	(2)	英語ライティング上級演習Ⅰ	(2)	
	後期	英語ライティング演習Ⅱ	(2)	英語ライティング上級演習Ⅱ	(2)	
第二外国語 (次の言語については右欄の科目を設置) ・中国語 ・フランス語 ・ドイツ語 ・韓国語 ・スペイン語	前期	初級(第二外国語)会話演習Ⅰ	(2)	(第二外国語)演習AⅠ	(2)	選択外国語科目は「外国語科目」区分の単位となります。
	後期	初級(第二外国語)会話演習Ⅱ	(2)	(第二外国語)演習AⅡ	(2)	
	前期	中級(第二外国語)会話演習Ⅰ	(2)	(第二外国語)演習BⅠ	(2)	
	後期	中級(第二外国語)会話演習Ⅱ	(2)	(第二外国語)演習BⅡ	(2)	
	前期			(第二外国語)演習CⅠ	(2)	
	後期			(第二外国語)演習CⅡ	(2)	
	前期			(第二外国語)演習DⅠ	(2)	
	後期			(第二外国語)演習DⅡ	(2)	
(次の言語については右欄の科目を設置) ・アラビア語 ・ブラジル・ポルトガル語 ・インドネシア・マレーシア語 ・インド・パキスタン語 ・ロシア語	前期			(第二外国語)演習AⅠ	(2)	選択外国語科目は「外国語科目」区分の単位となります。
	後期			(第二外国語)演習AⅡ	(2)	
	前期			(第二外国語)演習BⅠ	(2)	
	後期			(第二外国語)演習BⅡ	(2)	

法律政治学科 専門科目・自由科目 配当表

《 》は必修科目

科目区分/分野	1年次配当科目		2年次配当科目		3年次配当科目		4年次配当科目		卒業所要単位		
	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)			
基礎科目	《アカデミック・スキル》	②							6		
	《情報リテラシーA/B》	②/②									
	法学入門	(2)							2		
	政治学入門	(2)									
	行政学入門	(2)							10		
	国際関係入門	(2)									
	経済学入門(現代経済)	(2)									
	経済学入門(グローバル経済)	(2)									
統計入門	(2)										
哲学・思想入門	(2)										
演習科目			2年ゼミナール	(4)	3年ゼミナール	(4)	4年ゼミナール	(4)	8		
			基礎外書講読A/B	(2/2)	外書講読A/B	(2/2)	ゼミナール論文	(4)			
情報科目			コンピュータとプログラムI/II	(2/2)							
			ネットワークとマルチメディアI/II	(2/2)							
			情報科学論I/II	(2/2)							
			パソコンデータ分析I/II	(2/2)							
キャリア・ディベ ロップメント科目	CSR論	(2)	キャリアデザイン	(2)							
			CSR実務研修	(2)							
			職業能力基礎(SPI)非言語	(2)	職業能力基礎(SPI)言語	(2)					
			海外研修A/B	(2/2)	特設研修A/B	(2/2)					
			実務研修A/B	(2/2)	環境研修	(2)					
学 科 専 門 科 目	法律A (公法系)	憲法(日本国憲法の基本)	(2)	憲法(統治機構)	(2)	行政法(各論)	(2)	税法A/B	(2/2)	68	
		憲法(基本的人権)	(2)	行政法(総論)	(2)	地方自治法A/B	(2/2)				
		法律B (私法系)	民法(総則)	(2)	民法(担保物権法)	(2)	会社法A/B	(2/2)	手形・小切手法A/B		(2/2)
			民法(物権法)	(2)	民法(債権総論)A/B	(2/2)					
			民法(債権各論)A/B	(2/2)	民法(不法行為法)	(2)	商法(商行為)	(2)			
				民法(家族法)A/B	(2/2)	商法(総則)	(2)	民事訴訟法A/B	(2/2)		
				商法(総則)	(2)						
	法律C (社会法・ その他)	犯罪学	(2)	被害者学	(2)	知的財産権法A/B	(2/2)	法学特講A/B	(2/2)		
		地域安全論	(2)	労働法A/B	(2/2)	農業法	(2)				
				環境法A/B	(2/2)	法社会学	(2)				
	法律D (国際関係法系)		国際法A/B	(2/2)	国際私法A/B	(2/2)					
	政 治	政治学原論	(2)	政治理論史A/B	(2/2)	政治コミュニケーション論	(2)	現代政治哲学	(2)		
		政治学方法論	(2)	日本政治史A/B	(2/2)	日本政治思想史A/B	(2/2)	政治学特講A/B	(2/2)		
				西洋政治史A/B	(2/2)						
				政治過程論A/B	(2/2)	社会心理学A/B	(2/2)				
				現代デモクラシー論	(2)	政治行動論	(2)				
				計量政治学	(2)	マスメディア論	(2)				
				比較政治学A/B	(2/2)	現代日本政治論A/B	(2/2)				
	地方・行政・ 政策	地方自治論A/B	(2/2)	行政学A/B	(2/2)	都市政策	(2)	地方財政A/B	(2/2)		
				行政管理論	(2)	環境政策	(2)	公務員論	(2)		
			公共政策論A/B	(2/2)	社会保障論A/B	(2/2)	NPO論	(2)			
			地域振興論	(2)							
国際関係	国際政治史A/B	(2/2)	国際関係論A/B	(2/2)	安全保障論	(2)					
			国際機構論A/B	(2/2)	国際政治学A/B	(2/2)					
			日本外交史A/B	(2/2)	国際関係特講A/B	(2/2)					
地域研究	地域研究総論	(2)	朝鮮半島政治論A/B	(2/2)	地域研究特講A/B	(2/2)					
	多文化コミュニケーション	(2)	中国政治論A/B	(2/2)							
	朝鮮半島研究	(2)	東南アジア政治論A/B	(2/2)							
	中国研究	(2)	中東政治論A/B	(2/2)							
	台湾研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)							
	東南アジア研究	(2)	アメリカ政治論A/B	(2/2)							
	南アジア研究	(2)	台湾政治論A/B	(2/2)							
	中東研究	(2)	南アジア政治論A/B	(2/2)							
	ロシア研究	(2)	ロシア政治論A/B	(2/2)							
	ヨーロッパ研究	(2)	ラテン・アメリカ政治論A/B	(2/2)							
	アメリカ研究	(2)	アフリカ政治論A/B	(2/2)							
	ラテン・アメリカ研究	(2)									
アフリカ研究	(2)										
教 職 *			日本史概論	(4)					※卒業単位 には含め ない		
			外国史概論	(4)							
			人文地理学概論	(4)							
			自然地理学概論	(4)							
			地誌学概論	(4)							

※【A/Bの付いた科目】=「Aの単位修得に関係なくBの履修可」

\* 教職課程登録者のみ履修可

【I/IIの付いた科目】=「Iを履修修得していないと、IIを履修できない。」(順次性重視科目)

(前頁から続く)

科目区分/分野		1 年次配当科目 科目名 (単位数)	2 年次配当科目 科目名 (単位数)	3 年次配当科目 科目名 (単位数)	4 年次配当科目 科目名 (単位数)	卒業所要単位
自由科目	環境・CSR プログラム科目	クリーン農業論 (2)	CSR各論 (2)	国際農業論 (2)	食品・農産物流通論 (2)	10
	スポーツ 関係科目 (ハ王子開講)	グリーン・ツーリズム論 (2)	スポーツ栄養学 (2)	コーチング論A/B (2/2)		
			スポーツ経済論 (2)	スポーツ医学A/B (2/2)		
		スポーツ経営論 (2)	競技者養成システム論 (2)			
		★以下の科目区分を含めて10単位を修得してください(詳細は22ページ参照) <ul style="list-style-type: none"> <li>自由科目区分の科目</li> <li>専門科目の卒業所要単位超過修得点(基礎・演習・情報・キャリア・ティベロップメント・学科専門科目)               <ul style="list-style-type: none"> <li>※キャリア・ティベロップメント科目区分で、4単位を超えて修得した場合は、自由科目となります。</li> </ul> </li> <li>経済学科の学科専門科目(学科専門科目教職分野配当科目除く)</li> <li>教養教育科目の卒業所要単位超過修得点</li> <li>外国語科目のうち選択外国語科目の単位修得点</li> <li>他学部配当科目(履修が許可されている科目に限る)</li> <li>教職課程、社会教育主事講座、日本語教員養成基礎講座の科目(学科専門科目教職分野配当科目除く)</li> </ul>				

経済学科 専門科目・自由科目配当表

《 》は必修科目

科目区分/分野	1 年次配当科目		2 年次配当科目		3 年次配当科目		4 年次配当科目		卒業所要単位
	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	
基礎科目	《アカデミック・スキル》②								6
	《情報リテラシーA/B》②/②								
	経済学入門(現代経済)	(2)							2
	経済学入門(グローバル経済)	(2)							
	統計入門	(2)							10
	国際関係入門	(2)							
	法学入門	(2)							
	政治学入門	(2)							
行政学入門	(2)								
哲学・思想入門	(2)								
演習科目			2年ゼミナール	(4)	3年ゼミナール	(4)	4年ゼミナール	(4)	8
							ゼミナール論文	(4)	
			基礎外書講読A/B	(2/2)			外書講読A/B	(2/2)	
情報科目			コンピュータとプログラムI/II	(2/2)					
			ネットワークとマルチメディアI/II	(2/2)					
			情報科学論I/II	(2/2)					
			パソコンデータ分析I/II	(2/2)					
キャリア・ディベ ロップメント科目	CSR論	(2)	キャリアデザイン	(2)					
			CSR実務研修	(2)					
			職業能力基礎(SPI)非言語 (2)		職業能力基礎(SPI)言語 (2)				
			海外研修A/B	(2/2)	特設研修A/B	(2/2)			
			実務研修A/B	(2/2)	環境研修	(2)			
			資格試験英語 (4)		資格試験第二外国語I/II (2/2)				
学 科 専 門 科 目	[1] 経済の基礎 理論	マクロ経済学I/II (2/2) ミクロ経済学I/II (2/2) ゲームの理論A/B (2/2)	経済数学A/B (2/2) 経済統計A/B (2/2) 経済データ分析A/B (2/2)	公共経済学A/B (2/2) 経済変動論 (2) 計量経済学A/B (2/2) 経済発展論A/B (2/2) 経済政策論A/B (2/2)	厚生経済学A/B (2/2) 中級マクロ経済学I/II (2/2) 中級ミクロ経済学I/II (2/2) 人口経済学A/B (2/2) 経済学特講A/B (2/2)			12	
	[2] 経済の歴史	日本経済史A/B (2/2)	経済学史A/B (2/2) ヨーロッパ経済史A/B (2/2) アメリカ経済史A/B (2/2) 世界経済史A/B (2/2)	経済思想史A/B (2/2)				68	
	[3] 現代社会の 経済	日本経済論A/B (2/2)	財政学A/B (2/2) 日本企業論A/B (2/2) 情報社会論 (2) 環境経済学 (2) 経済地理A/B (2/2) 社会政策論A/B (2/2)	税制論A/B (2/2) 金融論A/B (2/2) 地方財政A/B (2/2) 産業組織論A/B (2/2) サービス経済論 (2) 労働経済論A/B (2/2)	農業経済論A/B (2/2) 医療経済学A/B (2/2) 環境政策 (2)				
	[4] 国際経済		国際経済学A/B (2/2) 開発経済学A/B (2/2) 国際協力論A/B (2/2)	国際金融論A/B (2/2) 国際貿易論A/B (2/2)	産業立地論A/B (2/2) 国際経済特講A/B (2/2)				
	[5] 地域研究	地域研究総論 (2) 多文化コミュニケーション (2) 朝鮮半島研究 (2) 中国研究 (2) 台湾研究 (2) 東南アジア研究 (2) 南アジア研究 (2) 中東研究 (2) ロシア研究 (2) ヨーロッパ研究 (2) アメリカ研究 (2) ラテン・アメリカ研究 (2) アフリカ研究 (2)	中国経済論A/B (2/2) 東南アジア経済論A/B (2/2) 中東経済論A/B (2/2) ロシア経済論A/B (2/2) ヨーロッパ経済論A/B (2/2) アメリカ経済論A/B (2/2) ラテン・アメリカ経済論A/B (2/2) アフリカ経済論A/B (2/2)	地域研究特講A/B (2/2)					
	[6] 教 職 *		日本史概論 (4) 外国史概論 (4) 人文地理学概論 (4) 自然地理学概論 (4) 地誌学概論 (4) 社会学概論 (2)						※卒業単位 には含め ない

※【A/Bの付いた科目】=「Aの単位修得に関係なくBの履修可」

\* 教職課程登録者のみ履修可

【I/IIの付いた科目】=「Iを履修修得していないと、IIを履修できない。」(順次性重視科目)

(前頁から続く)

科目区分/分野	1 年次配当科目	2 年次配当科目	3 年次配当科目	4 年次配当科目	卒業所要単位
	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	
自由科目	環境・CSR プログラム科目	クリーン農業論 (2) 国際農業論 (2) グリーン・ツーリズム論 (2)	CSR各論 (2) 食品・農産物流通論 (2)		10
	スポーツ 関係科目 (八王子開講)		スポーツ栄養学 (2) コーチング論A/B (2/2) スポーツ経済論 (2) スポーツ医学A/B (2/2) スポーツ経営論 (2) 競技者養成システム論 (2)		
		★以下の科目区分を含めて10単位を修得してください(詳細は22ページ参照) <ul style="list-style-type: none"> <li>・自由科目区分の科目</li> <li>・専門科目の卒業所要単位超過修得分(基礎・演習・情報・キャリア・ディベロップメント・学科専門科目)  <ul style="list-style-type: none"> <li>※キャリア・ディベロップメント科目区分で、4単位を超えて修得した場合は、自由科目となります。</li> </ul> </li> <li>・法律政治学科の学科専門科目(学科専門科目教職分野配当科目除く)</li> <li>・教養教育科目の卒業所要単位超過修得分</li> <li>・外国語科目のうち選択外国語科目の単位修得分</li> <li>・他学部配当科目(履修が許可されている科目に限る)</li> <li>・教職課程、社会教育主事講座、日本語教員養成基礎講座の科目(学科専門科目教職分野配当科目除く)</li> </ul>			

## 外国語科目配当表（外国人留学生特別措置）

《 》は必修科目を示します。

科目区分		履修年次	科目名	単位数	卒業所要単位		
外国語科目	英語	1年	《1年英語①Ⅰ》	①	4	26	
			《1年英語①Ⅱ》	①			
			《1年英語②Ⅰ》	①			
			《1年英語②Ⅱ》	①			
	日本語	1年	1年	《1年日本語①Ⅰ》	①		22
				《1年日本語①Ⅱ》	①		
				《1年日本語②Ⅰ》	①		
				《1年日本語②Ⅱ》	①		
		2年	2年	《2年日本語①Ⅰ》	①		
				《2年日本語①Ⅱ》	①		
				《2年日本語②Ⅰ》	①		
				《2年日本語②Ⅱ》	①		
		3年	3年	《3年ビジネス日本語Ⅰ》	①		
				《3年ビジネス日本語Ⅱ》	①		
1年	1年	《日本の社会と文化①Ⅰ》	②				
		《日本の社会と文化①Ⅱ》	②				
		《日本の社会と文化②Ⅰ》	②				
		《日本の社会と文化②Ⅱ》	②				
2年	2年	《日本の社会と文化③Ⅰ》	②				
		《日本の社会と文化③Ⅱ》	②				



# 「環境・CSRプログラム」履修ガイド

## 1. 環境・CSRプログラム

### (1) プログラムの概要

政経学部では、CSR（企業の社会的責任）に対応しつつ、環境課題を解決できる知識を体系的に学修するコースとして、「環境・CSRプログラム」を設置しています。

本プログラムは、「**CSR論**」を必ず履修し、同科目に加え、下記に定める指定科目(15科目30単位)を修得することで、卒業時に学位記とは別に「修了証」を授与します。これにより、主として専攻した専門分野（法律、政治、経済）のほかに、従として環境・CSR分野も専門的に学修したことが証明されることになります。

履修を希望する学生は、以下の科目配当表に従い、計画的に履修してください。

### (2) 科目配当表・修了所要単位

指定科目区分	1・2年次配当科目		3・4年次配当科目		修了所要単位
	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	
教養系	健康の科学	(2)	環境・社会と健康	(2)	6 以上
	ボランティア活動と生涯学習	(2)	生物学の基礎	(2)	
	身のまわりの生命現象	(2)	地球の構造と歴史	(2)	
	日本の自然	(2)	科学・技術と社会	(2)	
	自然環境と人間生活	(2)	資源とエネルギー	(2)	
	地球環境の変動	(2)	環境と生態系	(2)	
	講座「企業活動と環境保全」	(2)	自然界のしくみ	(2)	
	-----		-----		
	グリーン・ツーリズム論	(2)	クリーン農業論	(2)	
	社会科学系	環境経済学	(2)	環境政策 NPO論 農業経済論A 農業経済論B 農業法	
地域安全論		(2)			
地域研究総論		(2)			
多文化コミュニケーション		(2)			
経済地理A		(2)			
経済地理B		(2)			
環境法A		(2)			
環境法B		(2)			
開発経済学A		(2)			
開発経済学B		(2)			
-----		-----			
国際農業論	(2)	食品・農産物流通論	(2)		
CSR科目系	<b>CSR論</b>	②	CSR各論	(2)	4 以上
	CSR実務研修	(2)			
野外実習	環境研修		(2)	2 以上	

※「CSR論」は本プログラムの必修科目となります。必ず履修してください。

○環境・CSRプログラムで修得した単位の取り扱いは以下のとおりです。

- ①下線のある科目は、各学科自由科目区分の修得単位となります。
- ②指定科目区分「野外実習」に配当されている「環境研修」の単位は、以下のとおりとなります。
  - ・政経学部が主催する環境研修に参加して、所定の課程を修めた場合、単位を認定します。
  - ・演習先ごとに単位認定をしますが、各演習1回（2単位）のみの単位認定となります。
- ③指定科目区分「教養系」に配当されている科目の内、下線のない科目は、教養教育科目の修得単位となります。
- ④指定科目区分「社会科学系」に配当されている科目の内、下線のない科目は、各学科専門科目の修得単位となります。

## 2. 環境再生医初級資格

### (1) 環境再生医の概要

環境再生医とは、認定NPO法人自然環境復元協会が定める民間資格で、環境関連の実務経験2年以上の者を対象に年1回実施する講習の受講と試験に合格することによって取得できます。急速に失われていく自然環境を再生し、持続可能な循環型社会を構築するためには、行政・産業界・教育界・地域住民などの協働が必要不可欠とされています。環境再生医は自然環境に関する専門的知識や地域の歴史・風土への理解などの裏付けのもとに、この協働を市民の立場で調整・推進していくことをその役割としており、地域の環境を診断し、治療を行う「わが町の環境のお医者さん」との意味から名付けられたものです。

### (2) 環境再生医初級資格の取得

政経学部「環境・CSRプログラム」は、認定NPO法人自然環境復元協会が認定する「環境再生医初級資格」の認定基準を満たしていることから、本プログラム履修学生は、協会が指定する以下の対応科目の単位を履修・修得し、ガイダンスを含む所定の手続きを行うことにより、環境再生医初級資格を取得することができます。

### (3) 環境再生医初級認定講習の本学対応科目一覧

初級認定講習項目	本学対応科目	(単位数)	必要単位数
1. 地球環境問題・ 自然環境復元概論	地球の構造と歴史	(2)	4
	地球環境の変動	(2)	
	自然界のしくみ	(2)	
	身のまわりの生命現象	(2)	
	講座「企業活動と環境保全」	(2)	
2. 自然環境の再生	日本の自然	(2)	4
	環境と生態系	(2)	
	農業法	(2)	
	グリーン農業論	(2)	
3. 資源循環	自然環境と人間生活	(2)	4
	資源とエネルギー	(2)	
	環境経済学	(2)	
	農業経済論A	(2)	
	農業経済論B	(2)	
	国際農業論	(2)	
	食品・農産物流通論	(2)	
4. 環境教育・市民活動	ボランティア活動と生涯学習	(2)	4
	CSR実務研修	(2)	
	NPO論	(2)	
	グリーン・ツーリズム論	(2)	
	環境研修	(2)	
5. 環境行政・関係法令	CSR論	(2)	4
	環境法A	(2)	
	環境法B	(2)	
	環境政策	(2)	
	CSR各論	(2)	
必要な修得単位数の合計			20

# 「グローバルコミュニケーション プログラム」 履修ガイド

## 1. プログラム概要

政経学部では30を超える地域研究科目と英語のほかに10の外国語（第二外国語）を展開しています。本プログラムは第二外国語と地域研究科目を同時に学ぶことを通して、対象となる国や地域を政治、経済、社会などの面から深く理解することを目的とします。

必修外国語としての第二外国語（8単位）の履修に加え、下記に定める「実践科目」と「地域研究科目」から所定の単位（それぞれ6単位以上、合計16単位）を修得することで、卒業時に学位記とは別に「修了証」を授与（「4. グローバルコミュニケーション プログラム修了証申請手続き」参照）します。これは、対象となる国や地域に関する総合的な知見をもとにしたグローバルな思考と発信力を身につけたことを証明するものです。

履修を希望する学生は、プログラム科目配当表と言語別地域研究科目対応表に従い、計画的に履修してください。

## 2. グローバルコミュニケーション プログラム科目配当表・修了所要単位

指定科目区分	配当年次	科目名	(単位数)	修了所要単位
第二外国語科目	1年	1年（第二外国語）① I / II	(1/1)	8
		1年（第二外国語）② I / II	(1/1)	
	2年	2年（第二外国語）① I / II	(1/1)	
		2年（第二外国語）② I / II	(1/1)	
実践科目	1・2年	初級（第二外国語）会話演習 I / II	(2/2)	6 以上
		中級（第二外国語）会話演習 I / II	(2/2)	
	3・4年	(第二外国語) 演習A I / II	(2/2)	
		(第二外国語) 演習B I / II	(2/2)	
		(第二外国語) 演習C I / II	(2/2)	
		(第二外国語) 演習D I / II	(2/2)	
1～4年	海外研修A/B	(2/2)		
	資格試験第二外国語 I / II	(2/2)		
地域研究科目	1年	地域研究総論	(2)	6 以上
		多文化コミュニケーション	(2)	
		(地域) 研究*	(2)	
	2年	(地域) 政治論A/B*	(2/2)	
		(地域) 経済論A/B*	(2/2)	
				合計 24

※科目名の末尾に\*印の付いている科目は、各言語指定科目より修得してください。

※グローバルコミュニケーション プログラムで修得した単位の取り扱いは以下のとおりです。

- 指定科目区分「実践科目」に配当されている科目の内、『(第二外国語)』の表記がある科目は、履修する必修第二外国語と同一第二外国語科目を修得してください。
- 指定科目区分「実践科目」に配当されている科目の内、下線の科目は単位認定科目となります。
- 指定科目区分「実践科目」に配当されている科目の内、下線のない科目は外国語科目の修得単位となります。

### 3. グローバルコミュニケーション プログラム言語別地域研究科目対応表

言語	1年次配当科目		2年次配当科目	
	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)
共通	地域研究総論	(2)		
	多文化コミュニケーション	(2)		
アラビア語	中東研究	(2)	中東政治論A/B	(2/2)
	アフリカ研究	(2)	中東経済論A/B	(2/2)
			アフリカ政治論A/B	(2/2)
			アフリカ経済論A/B	(2/2)
ブラジル・ポルトガル語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
	ラテン・アメリカ研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
			ラテン・アメリカ政治論A/B	(2/2)
			ラテン・アメリカ経済論A/B	(2/2)
中国語	中国研究	(2)	中国政治論A/B	(2/2)
	台湾研究	(2)	中国経済論A/B	(2/2)
			台湾政治論A/B	(2/2)
フランス語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
	中東研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
	アフリカ研究	(2)	中東政治論A/B	(2/2)
			中東経済論A/B	(2/2)
			アフリカ政治論A/B	(2/2)
			アフリカ経済論A/B	(2/2)
ドイツ語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
			ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
韓国語	朝鮮半島研究	(2)	朝鮮半島政治論A/B	(2/2)
インドネシア・マレーシア語	東南アジア研究	(2)	東南アジア政治論A/B	(2/2)
			東南アジア経済論A/B	(2/2)
インド・パキスタン語	南アジア研究	(2)	南アジア政治論A/B	(2/2)
ロシア語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
	ロシア研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
			ロシア政治論A/B	(2/2)
			ロシア経済論A/B	(2/2)
スペイン語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
	ラテン・アメリカ研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
			ラテン・アメリカ政治論A/B	(2/2)
			ラテン・アメリカ経済論A/B	(2/2)

※地域研究科目は、共通および各言語指定科目より、6単位以上修得してください。  
 ※グローバルコミュニケーション プログラムで修得した単位の取り扱いは以下のとおりです。

- (1) 指定科目の内、所属学科配当科目は専門科目の修得単位となります。
- (2) 指定科目の内、所属学科に配当がない科目は自由科目区分の修得単位となります。

# 法律政治学科 履修モデル

法律政治学科には「法律学専攻履修モデル」・「政治学専攻履修モデル」・「地域社会貢献履修モデル」・「国際社会貢献履修モデル」・「公務員試験対応履修モデル」という5つの履修モデルがあります。これらの履修モデルには、学修分野別および進路別に履修することが望ましい科目が示されており、学生諸君が自分の学びたい分野や希望する進路にしたがって履修科目を選択する際に参考になるものです。

モデルに示された科目群をすべて履修しなければならないというものではなく、また、示された科目を履修するだけで卒業所要単位を満たすというものでもありません。卒業所要単位は学科の科目配当表にしたがって計画的に満たす必要があります。

## 5つの履修モデル (5つのトラック)

### 「基礎科目」の見方

#### (1) abc から2単位、その他に d~h を含めて10単位

- a 法学入門、b 政治学入門、c 行政学入門、
- d 国際関係入門、e 経済学入門（現在経済）、f 経済学入門（グローバル経済）、
- g 統計入門、h 哲学・思想入門

#### (2) 組み合わせ

- ①a+d~hのうち4つ、②b+d~hのうち4つ、③c+d~hのうち4つ、
- ④ab+d~hのうち3つ、⑤ac+d~hのうち3つ、⑥bc+d~hのうち3つ、
- ⑦abc+d~hのうち2つ

### (1) 法律学専攻履修モデル

「法律学を中心に学修し、法律学の専門的知識を生かした職業に就きたい人」

※職業例：一般企業、各種団体職員、国家公務員、法律専門職、研究者等

科目区分/分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	①④⑤⑦のいずれかが望ましい		
学科専門科目	憲法（日本国憲法の基本） 憲法（基本的人権） 民法（総則） 民法（物権法） 民法（債権各論）A/B 犯罪学 地域安全論	憲法（統治機構） 行政法（総論） 刑法（各論）I/II 刑法（総論）I/II 刑事訴訟法I/II、刑事政策A/B 少年法 民法（担保物権法） 民法（債権総論）A/B 民法（不法行為法） 民法（家族法）A/B 商法（総則）、商法（商行為） 民事訴訟法A/B、被害者学 労働法A/B、環境法A/B 法思想史、法社会学 農業法、国際法A/B	行政法（各論） 地方自治法A/B 税法A/B 会社法A/B 手形・小切手法A/B 知的財産法A/B 法学特講A/B 国際私法A/B
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

## (2) 政治学専攻履修モデル

「政治学を中心に学修し、政治学の専門的知識を生かした職業に就きたい人」

※職業例：一般企業、各種団体職員、ジャーナリスト、政治家・政策担当秘書、研究者等

科目区分／分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	②④⑥⑦のいずれかが望ましい		
学科専門科目	政治学原論 政治学方法論	政治理論史 A/B 日本政治史 A/B 西洋政治史 A/B 政治過程論 A/B 現代デモクラシー論 計量政治学 比較政治学 A/B 社会心理学 A/B 政治行動論 マスメディア論 現代日本政治論 A/B	政治コミュニケーション論 日本政治思想史 A/B 現代政治哲学 政治学特講 A/B
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

## (3) 地域社会貢献履修モデル

「幅広く法律学および政治学を学修し、地域社会に貢献する職業に就きたい人」

※職業例：一般企業、各種団体職員、地方公務員等

科目区分／分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	①～⑦		
学科専門科目	憲法（日本国憲法の基本） 憲法（基本的人権） 民法（債権各論） A/B 犯罪学 地域安全論 政治学原論 地方自治論 A/B	憲法（統治機構） 行政法（総論） 刑法（各論） I / II 刑事政策 A/B 少年法 民法（不法行為法） 民法（家族法） A/B 商法（総則） 商法（商行為） 労働法 A/B 環境法 A/B 政治理論史 A/B 日本政治史 A/B 政治過程論 A/B 現代デモクラシー論 マスメディア論 現代日本政治論 A/B 行政学 A/B 行政管理論 公共政策論 A/B 地域振興論 社会政策論 A/B	行政法（各論） 地方自治法 A/B 税法 A/B 会社法 A/B 法学特講 A/B 日本政治思想史 A/B 現代政治哲学 政治学特講 A/B 都市政策 環境政策 社会保障論 A/B 地方財政 A/B NPO 論
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

#### (4) 国際社会貢献履修モデル

「幅広く法律学および政治学を学修し、国際社会に貢献する職業に就きたい人」

※職業例：一般企業、各種団体職員、国際公務員、国際ボランティア等

科目区分／分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	①～⑦		
学科専門科目	憲法（日本国憲法の基本） 犯罪学 地域安全論 政治学原論 国際政治史 A/B 地域研究総論 多文化コミュニケーション 朝鮮半島研究 中国研究 台湾研究 東南アジア研究 南アジア研究 中東研究 ロシア研究 ヨーロッパ研究 アメリカ研究 ラテン・アメリカ研究 アフリカ研究	憲法（統治機構） 環境法 A/B 国際法 A/B 政治理論史 A/B、政治過程論 A/B 現代デモクラシー論 現代日本政治論 A/B 国際関係論 A/B、国際機構論 A/B 日本外交史 A/B 朝鮮半島政治論 A/B 中国政治論 A/B 東南アジア政治論 A/B 中東政治論 A/B ヨーロッパ政治論 A/B アメリカ政治論 A/B 台湾政治論 A/B 南アジア政治論 A/B ロシア政治論 A/B ラテン・アメリカ政治論 A/B アフリカ政治論 A/B	法学特講 A/B 政治学特講 A/B 安全保障論 国際政治学 A/B 国際関係特講 A/B 地域研究特講 A/B
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

#### (5) 公務員試験対応履修モデル

「公務員を目指す人」

※職業例：国家公務員、地方公務員、刑務官、国税専門官、警察官、消防官等

科目区分／分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	④～⑦のいずれかが望ましい		
学科専門科目	憲法（日本国憲法の基本） 憲法（基本的人権） 民法（総則） 民法（物権法） 民法（債権各論） A/B 犯罪学 地域安全論 政治学原論 地方自治論 A/B	憲法（統治機構）、行政法（総論） 刑法（各論） I / II 刑法（総論） I / II 刑事訴訟法 I / II、刑事政策 A/B 少年法、民法（担保物権法） 民法（債権総論） A/B 民法（不法行為法） 民法（家族法） A/B 商法（総則）、商法（商行為） 労働法 A/B、国際法 A/B 政治理論史 A/B 日本政治史 A/B 西洋政治史 A/B 政治過程論 A/B 比較政治学 A/B 行政学 A/B、行政管理論 公共政策論 A/B、地域振興論 社会政策論 A/B、国際関係論 A/B	行政法（各論） 地方自治法 A/B 税法 A/B 会社法 A/B 手形・小切手法 A/B 現代政治哲学 都市政策 環境政策 社会保障論 A/B 地方財政 A/B 公務員論
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

## 経済学科 履修モデル

「経済」という言葉は、「経世済民」（世の中を安らかにして人々を苦しみから救うこと）に由来しています。経済学におけるさまざまな理論、分析手法、意味づけは、それ自体にも意味がありますが、究極的には世の人々のためになることを求めています。

経済学は多くの専門分野に分かれていますから、「難しそうだ」とか「何から始めればよいかわからない」という印象を持つ人がいます。たしかに、新しい専門用語や考え方を学ぶことは、知的活動であり「脳の筋トレ」が必要となります。でも、心配することはありません。基礎科目（経済学入門など）から始めて、ミクロ経済学やマクロ経済学を学ぶことで、経済学の考え方がだんだん身に付いていきます。そして、自分の進路や関心に合わせて学科専門科目と演習科目を選んで勉強しましょう。卒業する時には、「経済とは何なのか」に関して、より明確で深みのある理解が得られていることでしょう。

以下の履修モデルでは、学生諸君が自分の学びたい分野や希望する進路にしたがって履修科目を選択する際に参考となるように、進路の方向性ごとに、どのような科目を履修することがお勧めか、を示しています。

履修モデルに沿って学修し、卒業所要単位を充足することで、卒業時に学位「学士（経済学）」が授与されます。ただし、これらの科目は卒業に必要な科目を網羅しているわけではありません。また、進路において必要なスキルや資格取得のためには、履修モデル以外の科目を履修する必要があることにも留意してください。

### 4つの履修モデル

#### (1) アナリスト モデル

※職業例：メディア、IT企業、大学院進学、など

科目区分／分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	経済学入門（現代経済）、経済学入門（グローバル経済）、統計入門		
学科専門科目	ミクロ経済学Ⅰ/Ⅱ マクロ経済学Ⅰ/Ⅱ 経済数学A/B 経済統計A/B 経済データ分析A/B	国際経済学A/B 開発経済学A/B 情報社会論 パソコンデータ分析Ⅰ/Ⅱ 経済学史A/B 世界経済史A/B	中級ミクロ経済学Ⅰ/Ⅱ 中級マクロ経済学Ⅰ/Ⅱ 計量経済学A/B 産業組織論A/B 厚生経済学A/B 経済政策論A/B 公共経済学A/B 人口経済学A/B 労働経済論A/B 医療経済学A/B 経済思想史A/B
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール、ゼミナール論文



## (2) グローバル・エコノミー モデル

※職業例：金融機関、商社、メーカー、資源エネルギー企業、など

科目区分／分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	経済学入門（現代経済）、経済学入門（グローバル経済）、国際関係入門		
学科専門科目	ミクロ経済学Ⅰ/Ⅱ マクロ経済学Ⅰ/Ⅱ ゲームの理論A/B 経済データ分析A/B  （地域研究科目） 地域研究総論 多文化コミュニケーション 〇〇研究	国際経済学A/B 開発経済学A/B 国際協力論A/B 経済地理A/B ヨーロッパ経済史A/B アメリカ経済史A/B  （地域研究科目） 〇〇経済論A/B	国際貿易論A/B 金融論A/B 国際金融論A/B 産業立地論A/B サービス経済論 経済変動論 経済発展論A/B  （地域研究科目） 地域研究特講A/B
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール、ゼミナール論文

## (3) ナショナル・エコノミー モデル

※職業例：メーカー、金融機関、IT企業、商業・サービス業企業、など

科目区分／分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	経済学入門（現代経済）、経済学入門（グローバル経済）、政治学入門		
学科専門科目	ミクロ経済学Ⅰ/Ⅱ マクロ経済学Ⅰ/Ⅱ ゲームの理論A/B 経済データ分析A/B 日本経済論A/B 日本経済史A/B  （地域研究科目） 地域研究総論	国際経済学A/B 日本企業論A/B スポーツ経済論	国際貿易論A/B 金融論A/B 国際金融論A/B 産業立地論A/B サービス経済論 労働経済論A/B 農業経済論A/B 医療経済学A/B
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール、ゼミナール論文

## (4) ローカル・エコノミー モデル

※職業例：地方自治体、金融機関、地域中核企業、など

科目区分／分野	1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	経済学入門（現代経済）、経済学入門（グローバル経済） 法学入門、政治学入門、行政学入門		
学科専門科目	ミクロ経済学Ⅰ/Ⅱ マクロ経済学Ⅰ/Ⅱ ゲームの理論A/B 経済データ分析A/B 日本経済論A/B 日本経済史A/B	財政学A/B 日本企業論A/B 社会政策論A/B 環境経済学 経済地理A/B	税制論A/B 地方財政A/B 産業組織論A/B 厚生経済学A/B 金融論A/B 経済政策論A/B 公共経済学A/B 労働経済論A/B サービス経済論 環境政策 農業経済論A/B
演習科目	アカデミック・スキル	2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール、ゼミナール論文

# 公務員試験を目指す者

## 1. 公務員試験

卒業後の進路として公務員を目指す者は、1年次より計画的に履修を積み重ねていく必要がある。また、国家公務員と地方公務員では試験科目が異なり、職務別採用試験もある。試験の方法は1次試験と2次試験が実施される（ただし次ページでは1次の科目と2次の科目との区別は付けていない）。

筆記試験に加えて、人物試験（面接等）が行われる。人物試験の比重は高まる傾向にあり、人間性もより重視されている。

公務員は「安定した職業」という認識が広まっており、とくに景気停滞期には競争率が非常に高くなる。

試験の申込は4年生となった年の4月から行われるので、3年生終了までに試験科目に該当する教養教育科目および専門科目の履修を完了していることが必要である。

大学4年次で合格するためには、大学入学時から計画的に勉強することが不可欠である。次ページを参考にして栄冠をめざしてほしい。

## 2. 教養科目

大きくは一般知能と一般知識に分類されている。科目の種類は、国家公務員の場合でも地方公務員の場合でも差はほとんど無い。

両分野に含まれる科目を以下の一覧に掲載した。ただし本学（教養教育科目）での設置科目名とは必ずしも一致していないので、各自の確認が必要となる。

- ◆ 一般知能 : 時事、文章理解、判断・数的推理（資料解釈を含む）
- ◆ 一般知識 : 人文科学（日本史、世界史、地理、思想、文学・芸術）  
自然科学（数学、物理、化学、生物、地学）  
社会科学（政治、経済、社会）

### 3. 専門科目

専門科目試験は、経済系・法律系・行政系から構成されている。ただし本学での設置科目名と異なる場合があり、より細分化されている場合もあるので、履修時に各自の確認が必要である。

			法律系						経済系											
			憲 法	行 政 法	民 法	商 法	刑 法	労 働 法	国 際 法	① 経 済 学	① 経 済 理 論	財 政 学	経 済 政 策	経 済 事 情	② 経 済 史	国 際 経 済 学	統 計 学	計 量 経 済 学	経 営 学	会 計 学
国家公務員	総合職	政治・国際職	○	○	○				○	○		○	○							
		法律職	○	○	○	○	○	○	○			○								
		経済職	○		○						○	○	○			○	○	○	○	
	国家公務員一般職		○	○	○					○	○	○		○					○	
	専門職	国税専門官	○	○	○	○				○		○								○
		裁判所事務官一般職	○		○		○				○									
		労働基準監督官 ⑤	○	○	○		○	○		○										
財務専門官		○	○	○	○				○	○	○		○			○		○	○	
地方公務員	一般行政職	全国型	○	○	○		○	○		○	○	○							○	
		関東型	○	○	○		○	○			○	○	○		○				○	
		中部北陸型	○	○	○		○	○			○	○	○	○						
		東京都	○	○	○						○		○						○	○
		大阪府	○	○	○							○	○	○					○	
		東京23区	○	○	○							○	○						○	

			行政系						その他							
			③ 政 治 学	行 政 学	④ 社 会 学	社 会 政 策	国 際 関 係	公 共 政 策	国 際 事 情	地 方 行 政	教 育 学	心 理 学	英 語	商 業 英 語	情 報 数 学	情 報 工 学
国家公務員	総合職	政治・国際職	○	○			○	○	○							
		法律職						○								
		経済職						○								
	国家公務員一般職		○	○	○		○				○	○	○			
	専門職	国税専門官	○		○							○	○	○	○	
		裁判所事務官一般職														
		労働基準監督官 ⑤			○											
財務専門官		○		○								○		○	○	
地方公務員	一般行政職	全国型	○	○		○	○									
		関東型	○	○		○	○									
		中部北陸型	○	○	○	○	○									
		東京都	○	○	○											
		大阪府														
		東京23区	○	○	○											

上記には選択科目を含む。また選択式の試験と記述式の試験の区別はしていない。

試験科目の変更があり得るので、最新の受験案内を確認すること。

- ①本学部の設置科目としては、ミクロ経済学、マクロ経済学に該当する。
- ②本学部の設置科目としては、日本経済史・ヨーロッパ経済史に該当する。
- ③範囲は非常に広く、理論・思想・歴史・制度・事情を含む。本学部での設置科目としては、政治学原論、政治理論史、政治過程論、日本政治史、西洋政治史、現代政治哲学、比較政治学などが該当する。
- ④社会事情を含む場合もある。
- ⑤その他に、労働事情、労働経済・社会保障が出題される。

※平成24年度より防衛省職員採用試験は、「語学」「国際関係」を除き国家公務員採用試験に統合された。